



コロナと子ども・子育て家庭

本研究所研究員 出川聖尚子
(児童福祉学)

2020年1月新型コロナウイルス感染症が国内で確認されると、ステイホーム、学校の一斉休校、テレワーク・在宅勤務などウイルスの感染拡大の脅威から私たちは人とは接触しない暮らし方に一変した。ようやくワクチン接種や新薬によって、移動、家族以外との飲食、旅行など行動制限は緩和されたものの、新型コロナウイルス感染症の流行は繰り返され長期化し、いまだに収束には至っていない。

結婚、妊娠・出産、子育てへの意識の変化

2021年の出生数は81万1622人で、2020年と比較すると2万9213人(3.5%)減り、過去最少となった。2022年の出生数は77万人前後の概算が出され、出生数の減少率が前年の約マイナス5%になると見込まれている。2021年婚姻数は戦後最少となり、妊娠届け出数も減少傾向にある。コロナ感染不安による産み控えや、新型コロナウイルス感染症拡大前(2019年12月)と比べて、20・30歳代が「生活の維持、年収」「仕事」「結婚、家族」の不安が増していた。コロナウイルスの感染拡大が若い世代の結婚、妊娠・出産、子育てへの意識に影響を及ぼした結果であると考えられている。

コロナ禍の子育て家庭

新型コロナウイルス感染症の拡大により、

パート・アルバイトなど非正規雇用や自営業での収入が減少している。「令和3年子供の生活状況調査の分析報告書(内閣府)」では、子どものいる世帯において収入が減った世帯は約3割あり、なかでも世帯収入が低い世帯の収入が減っている。また、生活に必要な支出が、学校が休校する(2020年2月以前)と比べて「増えた」世帯が4割を超え、「お金が足りなくて、必要な食料や衣服を買えないこと」があるなど経済的に困窮している世帯の割合が高くなっている。もともとの経済状況が悪いなか、コロナ感染症がもたらす影響によってさらに悪化し困窮するという事態に陥っている。

また、2020年にはテレワーク・在宅勤務が増え、医療関係者など一部を除き家庭で過ごす時間が長くなっている。当時、男女とも家庭内の家事・育児時間の時間が増えた。ただ、家事や育児の時間が増加した女性は男性の約2倍に上り、家族や子どもが家庭にいる場合に、家事や育児の役割を担っているのは多くが女性であり、家庭内で固定化された性別役割分業の状況がみられることもわかった(厚生労働省 少子化対策)。

保護者の中には、新型コロナウイルス感染症の拡大により「イライラや不安を感じたり、気分が沈むこと」が「増えた」人もいる(前掲、内閣府)。家族との関係が密になり、一方で、家庭外での交流、例えば、子ども自身が人とかわる機会や、乳児家庭全戸訪問事業、幼児健康診査の集団検診、学校の家庭訪問など今まで行われていた子どもの見守りの機会が減少し、子育て家庭の異変や子どものSOSが見えづらくなっている。令和3年度児童相談所での児童虐待相談対応件数(速報値)は、20万件を超え

過去最多となった。子どもの虐待に気づくことが遅れ、児童虐待のリスクが高まっているのではないかと懸念されている。

コロナの子どもへの影響

2021（令和3）年度小・中・高等学校における暴力行為の発生件数は、前年度から10,240件（15.5%）増加し、小・中学校では新型コロナウイルスの感染症の影響から、ストレスを抱える児童生徒が増えたことなどが増加の一因となったと文部省は分析している。また、熊本市立の小学校・中学校においても、新型コロナウイルス感染症により、カウンセリングが必要と判断した児童生徒は、2020年7月は557人に上っている。

感染拡大防止の観点から、一斉休校が実施された。子どもたちは部活動の自粛、修学旅行や運動会など学校行事の中止や削減、体育の制限、給食の黙食の実施など学校生活を制限された。児童館、子育て支援センターなど子どもの屋内の遊び場も休館し、公園でも子どもの遊ぶ姿が見られなくなった。子どもたちにとっても、コロナによって必要な成長発達に応じた様々な体験や経験をする貴重な機会が制限されることになった。

学校一斉休業中には双方向形式のオンライン授業やオンデマンド配信によって子どもへ学びが提供されていたものの、「学校の授業がわからないと感ずること」が「増えた」子どもが約4分の1いた。学校からPC/タブレットなどの提供がない場合もあり、PC/タブレットなどの有無、家庭の通信環境など家庭での環境が教育格差の拡大要因となっている（『コロナ禍が教育格差にもたらす影響調

査』2021年7月 日本財団 三菱UFJリサーチ&コンサルティング）。

2021（令和3）年度小・中学校における不登校児童生徒数は244,940人（前年度196,127人）で、前年度から不登校児童生徒数が約25%増加している。増加の要因としては、新たな教育機会の保障の浸透とともに、生活環境の変化によって生活リズムが乱れやすい状況や、学校生活において様々な制限がある中で交友関係を築くことなど、登校する意欲が湧きにくい状況にあったこと等も背景として考えられている。

コロナ感染症の予測できない状況は、子どもに精神的にも影響を及ぼし、子どもの生活の変化が子どもの学びに影響を与えており、コロナ以前の生活に戻りつつあるなかにおいても子どもの生活全体に影響している状況が見られる。

コロナウイルスは、子育てのしにくさ、性別役割分業、教育格差、非正規雇用や若者や女性の就労の不安定さ、経済格差の問題などこれまで埋もれてきた問題を浮き彫りにし、社会が弱い者のしわ寄せによって成り立ってきた姿をより顕著にした。なかでも、大人にも子どもにとっても、行動制限や人との物理的な距離が必要なコロナウイルスの生活様式は、人々を孤立や孤独に導き、状況を悪化させていたようにも見える。コロナから3年、まずは、子どもや子育て家庭がつながる支援を再構築し、そのうえで、コロナによって顕在化した問題が潜在化することを防ぎ、対応していく必要があると考える。